

令和6年度第1回総合教育会議 会議録

1. 開催日時 令和6年5月21日(火) 15:30～16:30

2. 開催場所 西条市庁舎本館5階502会議室

3. 出席者 【構成員】

西条市長 玉井 敏久

教育長 伊藤 隆志

教育長職務代理者 福田 亜弓

委員 礪 恒子

委員 鳳 慶洲

委員 一色 一成

【構成員以外】

経営戦略部副部長兼政策企画課長 菅 裕臣

市民生活部長 越野 美智子

人権擁護課長 寺川 友朗

教育委員会事務局長 串部 佳隆

学校教育課指導主幹 吉岡 健二

教育総務課長 白石 元

社会教育課長 黒瀬 眞禎

学校教育課長 村上 彰彦

学校政策課長 渡部 宏樹

教育総務課教育総務係長 田口 剛洋

【事務局】

政策企画課副課長兼政策企画係長 三村 大樹

政策企画課政策企画係副主査 篠原 彩

4. 市長挨拶

次代を担う子どもたちをしっかりと育て、人間づくりをしていくためには、教育が非常に大切であり、子どもたちの育成は、西条市の育成でもあると考えている。本日の会議では西条市教育大綱の策定について話をさせていただくが、委員の皆さんからもご意見を頂戴し一緒に進めていきたいと考えている。限られた時間の中ではあるが、よろしくお願ひしたい。

5. 協議

(1) 西条市教育大綱の策定について

【経営戦略部副部長兼政策企画課長から以下のとおり説明】

① 策定スケジュールについて（資料1-1、1-2）

- ・教育大綱の策定にあたり、アンケート調査を実施する。
- ・アンケートの集計作業終了後、8月27日（火）の第2回総合教育会議において、「アンケート調査の結果報告」と「教育大綱策定に向けた素案協議」を行う予定。
- ・11月にパブリックコメントを実施予定（期間は1か月間、閲覧場所は市役所本庁、西部支所、各サービスセンター、各公民館に加えて市ホームページで公開予定）。
- ・パブリックコメントの結果を踏まえた素案の修正を行い、来年2月18日（火）の第3回総合教育会議にて教育大綱の最終案を提示予定。総合教育会議構成員の合意をもって大綱の改定作業が完了。

②策定方針（案）について（資料2-1～2-3）

- ・国が定めた「第4期教育振興基本計画」を考慮に入れ、前回同様、他計画から独立して作成する。
- ・総合計画との内容比較については、「①市長の有する権限に係る事項」および「②市長と教育委員が特に足並みを揃えて取り組んでいくべき事項」に係る根本的な方針について、総合教育会議での合意を経て記載する。
- ・前文および説明書については、閲覧者に大綱の位置付けを正しく理解していただくため、説明書のみを記載する。
- ・基本理念の設定については、現在の大綱に記載されている基本理念を受け継ぎつつ、追記・修正などを行う必要性のある箇所について、総合教育会議での合意を経て追記・修正するようにしたい。
- ・対象期間については、総合計画の計画期間との整合を図るため、対象期間は、令和7年度から11年度までの5年間とする。

③アンケート調査の実施について

- ・令和6年6月～7月中旬にかけて順次実施する。
- ・対象者は、（1）小学6年生保護者（2）中学3年生保護者（3）小中学校教職員（4）市民1,500人を予定している。
- ・総合計画の体系に沿った内容とし、（1）学校教育に関すること、（2）社会教育（図書館、公民館）に関すること、（3）生涯学習に関すること、（4）文化芸術・歴史文化に関すること、の大きく4項目を設問とする。
- ・本アンケート調査の分析結果は速やかに取りまとめを行い、次回以降の総合教育会議の協議を経て大綱に反映していく。

《質疑》

一色委員 パブリックコメントについて、閲覧場所を市役所の中に設置するということが、その方法で市民からの意見は出るのか。意見を求めるメインターゲットの想定があればお聞かせ願いたい。

政策企画課長 パブリックコメントについては、市の方針に基づいて実施しており、前回実施した際の意見は2件であった。今回は教育大綱ということもあり、全ての市民が関係してくる内容だと考えている。ターゲットを絞るよりかは、広く周知した上でいろんな意見をいただきたいと考えている。

市長 「教育分野に関心がある」というところである程度ターゲットは絞られていくだろうが、多くの意見を聞こうとするときに今までのやり方でいいのかという問いかけなのだと思う。事務的には前例を踏まえて実施してしまうところはあるが、意見を多く集めるために何か考えている手法はあるか。

政策企画課長 市の施設では限られてくる部分もある。パブリックコメントを実施する際はホームページや公式ライン等でも周知を行っている。

一色委員 教育に関わる内容なので、子どもがいる保護者の方が対象になってくるのだと思う。例えば、学校環境でいくと、昨今のICT化で情報端末使って情報を得ることを学んでいる子どもたちから、情報を吸い上げる方法も取れるのではないかと思う。あるいは、学校で活用しているマチコミメールで広く周知する方法を取れば、横に広がるのではないかと思っている。

鳳委員 策定方針の中に「①市長の有する権限に関わる事項」と、「②市長と教育委員が特に足並みを揃えて取り組んでいくべき事項」があるが、この2つの違いは何か。

政策企画課長 こちらについて、明確に書かれているものはない。文部科学省の通知によると、市長の有する権限に関する事項の一つとしてこの大綱の策定が示されており、反対に市長に権限がない事項としては、教科書の採択の方針や教職員の人事基準等が明示されている。それ以外の明確に示されていない事項に関しては、市長と教育委員が足並みを揃えて取り組んでいくものと認識している。

礒委員 西条市においては、幼稚園は福祉（子ども健康部）部門が所管していると思うが、策定方針（2）の中には「幼稚園・保育所・認定こども園を通じた幼児教育・保育の充実」と記載されており、少し違和感がある。

政策企画課長　　今回、子育て部門の所管課が不在となっているので、今後内容を整理し、必要に応じて、子育て部門の職員も出席させることとしたい。

一色委員　　教育大綱の形について。西条市は、「チャレンジするまち」「ワクワクするまち」と市長が掲げていると思うが、その受け皿的なものは、スポーツで例えるとディフェンス的な守るところに当たるような気がしている。ディフェンスがあればオフェンスがあるということで、どのような方向でその花を開かせるのか、花を咲かせるために攻めの施策があれば教えていただきたい。

事務局長　　小学校中学校は義務教育であり、学習指導要領に基づいた教育を行っている。その中で、西条市らしい特色ある教育をどのように実施していくかということになる。過去には、他市に先駆けて電子黒板を導入しICT教育を進めていた。現在も児童生徒に1人1台のタブレットを導入し、引き続きICT教育を進めているところである。また、今後の国際化社会を見据えて、新たに英語教育に力点を置いていこうと動き出しているところ。攻めの教育とは言えないかもしれないが、特色のある教育のひとつになるのではないかと考えている。

教育長　　教育大綱は、地方公共団体の長、国の教育振興基本計画、基本方針などを参照しながら、その地域の実情に応じてそれぞれ教育、学術、文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定める、とある。その地域の実情に応じてという部分がミソになると思うので、この教育大綱には、西条らしさが入るといいなと思っている。

一色委員　　私から見える地域の実情について話をさせていただきたい。地域企業の皆さんは、この西条市の教育に携わりたいと思っている方が多いように感じている。有識者と言われる大学の先生方等が集まるその会議の中に、どうか地域でお仕事をされたり、色々と活動されたりしている方も一緒に入ってもらえるような環境ができると有難い。

政策企画課長　　教育大綱の策定については、市長と教育委員の皆さんで策定することになっており、外部の委員を招集するといった想定はない。

市長　　教育委員の皆さんの今までのキャリアを生かして、様々な視点から意見を集約することも大切なことだと思う。これからもよろしく願いたい。

福田委員 このアンケート調査は、保護者、教員、市民が対象になるとのことだが、本来は学習を受ける子どもたちの意見を取り入れることも1つの手ではないかと思う。そのあたりはどのように考えているか。

政策企画課長 前回は保護者にアンケート調査を回答いただいており、経年比較という観点から対象者を前回と同じにしている。それから、先に実施した学校の今後のあり方についてのアンケートは、子どもたちではなくあえて保護者の方に意見を聞いたという流れもある。子どもたちの意見は、親の意見にある程度反映されているという視点から、これまでの流れを踏襲した形にしている。

福田委員 今回、第4期教育振興基本計画に目を通してみると、第3期と違うところで、まず「持続可能な社会の作り手の育成」「日本社会目指したウェルビーイングの向上」この2つのコンセプトがトップに掲げられている。この持続可能な社会の作り手は、子どもたち本人のことであると私は理解している。子どもたちが主体となり、教育に対してどのような考えを持ってどのように生きていくか、これから考えていかないといけないのではないかと感じた。この部分から考えると、子どもが望む学校とはどのような学校だろうか、期待する学校とはどのような学校だろうか、と思うわけである。子どもたちに、「あなたが望んでいる学校とはどのようなところですか」「学校で力を入れてほしいことは何ですか」とアンケートで聞くことができれば、子どもを主体として考えていけるのではないか。子どもが自ら社会の作り手となり、課題解決などを通して持続可能な社会を維持発展させていくというこのコンセプトに合致するのではないかと思い、質問をさせていただいた。

市長 お気持ちはよく理解した。私としても、子どもたちを主体として、それを第一に考えながら大人たちがしっかりアンケートに回答してほしいと思っている。子どもたちを主体に、子どもたちが望むこと、期待することを想像して、保護者の皆さんがアンケートに答えるということを考えると、小学校1年生がこの設問に答えられるかどうか。6年生でも取り方が難しいだろうなと考えてしまう部分はある。子どもたちにとってあるべき学校の姿を保護者の皆さんに想像してもらいたい、そして、しっかりと子どもたちの意見が吸い上げられるようにしていきたいと思っている。

議委員 アンケート2ページ③④の設問4のところは「文化祭などの文化活動」となっているが、「文化芸術活動」が正しいと思う。また、7ページ質問6①では「文化芸術」になっているが、9ページ①では「芸術文化」と表記されている。表記は統一してはどうか。

政策企画課長 ご指摘のとおり、修正させていただく。

議委員 アンケート1ページ目に小学校区を選択する設問があるが、これは学校番号順に並びかえてはどうか。

政策企画課長 これまで実施した市民アンケート等は今の並び順で実施しているが、教育に関するアンケートであるため、ご指摘のとおり修正させていただく。

議委員 保護者向けのアンケート、インターネット回答のみで大丈夫だろうか。デジタル機器保有の有無やインターネット環境の問題で、回答したくてもできない人が出てこないだろうか。

政策企画課長 昨年、市民5,000人を対象として実施した市民アンケートでは、回答用紙を用いた郵送回答とインターネットでの回答を併用して行った。回答数のうち、インターネットで回答した件数は、多いとは言えなかったのも事実であるが、昨今のデジタル化の流れを踏まえ、新たなチャレンジをしてみたいと考えている。

事務局長 現在、ほとんどの保護者の方が、マチコミメールに登録していただいていることから、スマートフォン保有率はかなり高いと思われる。また、今は、紙で配布するよりも、インターネットで回答する方法のほうが回答率は上がるのではないかと考えている。初の試みであるため、どうなるかは未知数だが、最近の傾向からすると、インターネットのほうが答えやすい保護者の方が多いのではないかと考えている。

一色委員 例えば、このアンケートの回答フォームのリンクを不特定多数に共有した場合は、どのような集計になるのか。

政策企画課長 ご指摘の通りで、1人がスマートフォンとタブレット両方から回答することも可能となる。

一色委員 気になったのもう1つ、アンケートでよくあることだが、URLが記載されていても、リンクが踏めないことがある。電子図書館のところもそうだが、利用率を上げるためにも、そのアンケートの設問の中で知ってもらう良い機会になるので、正しくリンクを貼っていただければと思う。

市長 さっきの一色委員の話の続きだが、お父さんとお母さんが1つずつ答えたら、1人の子どもから2つの回答が送信されてしまうことになり、母数が変わってくることになる。そうすると、回答率が出しにくくなるのではないか。

政策企画課長 分母が変わってくるため、そうなることも考えられる。ただ、1,500人はあくまで目安であり、回答者が変われば、その分違う意見をいただけることになるので、それらを集計に反映させていければと考えている。

市長 多くの意見を聞きたいという思いはあるだろうし、急速なデジタル化の中で、新しいことに挑戦を試みようとする流れを否定するものではないが、もう一度内容をしっかりと詰めて、スタートのところを慎重に協議していけたらと思う。

一色委員 先程の懸念点の対策、情報の集め方の1つとして、アンケート設問を選択式から、文章でご意見をいただく形式にするというのではないかと。そうすれば、同じ人が複数回答したとしても、回答内容が似通っているものを1つにまとめられるかもしれないし、設問ごとに色々な意見が集約できるのではないかと。そのような工夫も考えられると思う。

教育長 図書館や公民館の利用の仕方や方法、また学習の内容等、このアンケートで市内全体の動向が掴めるというのが大変有難い。教育大綱の参考資料となるのはもちろんのこと、教職員間の大きな相談事項であり、大変ありがたく思う。私が気がついたのは、現行の西条市教育大綱には、「ふるさとを愛する」というような文言がないということ。やはり西条市への誇りを持って、ふるさとの人や社会、また、豊かな自然との関わり、つながり、これらを大切にしながら、地域社会の一員として我々はこう生きていく、貢献していくということが大切だと感じている。ふるさとを愛する、社会に進んで貢献できるといったものが、教育大綱に表されたらいいなと思う。よく市長もおっしゃっている、“まちづくりは人づくり”というところに繋がっていくのではないかと考えている。